

早稲田大学における日本語教育史

吉岡 英幸

要 旨

明治期早稲田大学では清国留学生部を設置し、日本語教育及び専門教育を行った。その特徴は中国側の要望に対応したことで、具体的には速成是正、師範教育を中心としたことである。大正期の日本語教育はいつだれが担当したかはわかったが、なぜこの時期に行われたかは不明である。戦前の昭和期の日本後教育は、早稲田国際学院で行われ、当時の日本語教育機関の中で最も多く、最も多様な出身国の学生を受け入れていた。戦後の早稲田大学の日本語教育は1954（昭和29）年に開始されたというのが通説であったが、1955（昭和30）年の開始が正しいことを明らかにした。語学教育研究所から分離独立して日本語センターができて現在まで、どのくらいの日本語受講生がいたか、その推移はどうであったかをグラフで示すと同時に、カリキュラムの特徴は何かなどを検討した。最後にまとめとして歴史を振り返り、今後に向けての課題を検討して、日本語教育の在り方についても触れた。

キーワード

早稲田大学 日本語教育 歴史 特徴 課題

1. はじめに

早稲田大学の日本語教育について、その開始が明治期にさかのぼることについては、近年清国留学生部の存在が語られることが多くなり、比較的知られるようになった。しかし、その後の日本語教育の実施についてはほとんど語られることもなく、漠然としたイメージで明治期から現在まで継続して行われてきたと考えている人が多いのではないかなと思う。これまで早稲田大学の日本語教育の歴史については、『早稲田大学百年史』及び『語学教育研究所三十年史』で触れているほか、吉岡（1994、1998）があるだけで、東京専門学校として早稲田大学が1882（明治15）年に開校して130年あまり、いつ、どのような背景で日本語教育が行われてきたのか、特にその根拠がどこにも示されていない戦後の開始時期が1954年（昭和29）であるという通説について、あらためて検討したい。そして、国内でも有数の長い歴史と規模を誇る早稲田大学の日本語教育を振り返るとき、課題があるとしたらそれはどのようなことで、新たな日本語教育学を考える上で今後指針にすべき

ことはどのようなことかも検討する。

2. 戦前の早稲田大学の日本語教育

2.1 明治期の日本語教育

日清戦争に敗れ近代化を最優先事項としていた中国に、日本からの働きかけがあったこともあり¹、清朝政府によって国策として日本への留学が勧奨され、1896（明治29）年に13名の留学生の来日以降、ピーク時には1万人ともいわれる大量の留学生が来日する。早稲田大学に入学した最初の留学生は、1884（明治17）年10月に朝鮮から来た申載永、嚴柱興であり、留学生で最初の卒業生となったのは1894（明治27）年邦語政治科に入学し、1897（明治30）年に卒業した洪爽鉉である²。そして、中国人留学生が最初に入学したのは1899（明治32）年である。中国から派遣された最初の留学生13名中の2人である唐宝鏐と戢翼翬、それに錢恂が監督官として帯同した3名である³。高田学監が講演でそれ以降について、これまで大学に「三十人四十人の人は来て居るけれども、併しながら学校が特別の準備をして此人達を教育したと云ふのではない」というのが実状であった。それでも、「大局の上から考へても多少余裕があれば支那人教育に手を出すことは教育を以て任ずる者の一の義務であると云ふことになって来た。そこで清国留学生部を開くことに極めた⁴」のである。

早稲田大学清国留学生部は1905（明治38）年9月に開設される。開設に先立って、同年3月末から約70日かけて、高田早苗学監は青柳篤恒講師とともに、中国各地を訪問した。清国留学生部開設のための視察であると同時に一種の広報活動も兼ねていたと思われる。この時張之洞との会談で、張が日本に留学生を送ると「危険思想」つまり革命思想にかぶれることを憂慮したことに対し、高田学監は日本から欧米に留学した人でも深く学問をした人は共和主義などにかぶれる者はなかった。そのためにはなるべく長く留学させるのがよいと答えている⁵。法政大学速成科をはじめとする先発の国内の清国留学生受け入れ機関がほとんど1年とか8か月など短期の速成教育を行っていたのに対し、速成是正、3年以上の留学期間で専門教育を受けさせることを考えていたのである。また他の速成教育を行っている機関が通訳付きの授業を行っているのに対し、「清国留学生を教授するに日本語を以てすることに定めたるは、通訳教授に弊害あるが為めなること勿論なれども、尚ほその他に微意の存するものなきにあらず。即ち清人が日語に通じ、日人が清語に通ずるは、是れやがて両国の事情を疎通し、親密の関係を彼我の間に成立せしむべき捷徑なりと信じたるに因るなり」と言っている⁶。互いに両国民がその母語を学ぶことで真の交流ができるのであり、清国留学生部では通訳付きの授業を排し、日本語教育を重要な科目として考えていたことがわかる。

1905（明治38）年7月発行の『早稲田学報』120号で発表された「清国留学生部章程」によると、予科（1年制）、本科（政法理財科・師範科・商科、2年制）、研究科（1年制）とし、日本語の時数は表1のとおりである。予科は日本語及び普通学（中学と同程度の教育内容）を学習し、本科などに進学するための予備教育である。ただこの制度は1907（明治40）年に変更されたため、2年後に予科が廃止されて、1907（明治40）年に3年制の普

表 1 清国留学生部章程の日本語時数（1905 年 7 月発表）

		日本語	合計		日本語	合計
予科	前期（読方、会話、文法）	18	35	後期（読方、会話、文法、作文）	18	35
政法理財科	第 1 学年（日本語）	10	34	第 2 学年	—	34
師範科・物理化学科	〃（読方、会話、文法、作文）	10	33	第 2 学年	—	33
師範科・博物学科	〃（読方、会話、文法、作文）	10	34	第 2 学年	—	30
師範科・歴史地理科	〃（読方、会話、文法、作文）	10	31	第 2 学年	—	31
商科	〃（日本語）	6	30	第 2 学年	—	30

通科と 3 年制の優級師範科が発足することになる。1907（明治 40）年 9 月からの普通科の日本語の授業時数は、第 1 学年前期「読方、会話、語法、訳解」18 時間、後期「読方、会話、語法、訳解、作文、書取」18 時間、第 2 学年「読方、会話、語法、訳解、作文、書取」8 時間、第 3 学年「読方、会話、文法、訳解、作文、書取」4 時間となっている。その後の優級師範科には日本語の授業はない。ただし、この普通科も 1910（明治 43）年に廃止され、1 期生が 3 年後に卒業しただけで 2 期生以降の募集は行われなかった。日本語の学習は予科・本科の場合 1 年目が週 18 時間、2 年目が週 10 時間、普通科の場合 1 年目週 18 時間、2 年目週 8 時間、3 年目週 4 時間となっており、現代から見ればこの時間数で大学の専門が学べるレベルに達するのだろうかという疑問が残るが、学習者全員が漢字圏の学生であり、新しい国づくりの意欲に燃えた強い学習動機を持っていたことを勘案する必要があるかもしれない。

先に見た通り、清国留学生部の章程は何度も変更している。実際に行われた各コースの開始年と廃止年を示すと表 2 のようになる。このたびたびの変更はひとえに中国側の事情によるものである。たとえば、特別予科は大学部に入ろうとする者が英語および日本語を学んだ上で進学することを考え設置されていた。ところが、急に中国が条例を変更し、3 年以上の普通学予科を修めた者でなければ高等専門学科を学ぶことができないとした。そ

表 2 清国留学生部組織の変遷（『早稲田学報』などにより筆者作成）






	1905	1906	1907	1908	1909	1910
予科（1 年制）						
師範科（2 年制）						
特別予科（1 年制）						
普通科（3 年制）						
研究科（1 年制）						

表3 清国留学生部初年度予科入学者の進路

1905（明治38）年 9月	1906（明治39）年7月	1907（明治 40）年	1908（明治41）年 7月
予科入学者 762 名→	316 名修了 ↓ 師範本科入学者 220 名 → 物理化学科 114 名 → 博物学科 50 名 → 歴史地理科 56 名 → 特別予科—高等予科 36 名 専門部	193 名 →	師範科修了生 182 名 物理化学科 94 名 博物学科 41 名 歴史地理科 47 名

のため、大学は急遽特別予科を廃止にして3年制の普通科を設置したものである。清国留学生部の学生数は、いくつかの資料で見ることができるが、それらの数字が一定しておらず正確な把握が難しい。そこで、1908（明治41）年8月発行の『早稲田学報』第162号の7月12日に行われた師範本科第1回卒業式の青柳篤恒教務主任の学事報告から卒業生数などをまとめてみると表3のようになる。予科入学者のうち1年後に修了した者は半数以下となっているが、これは同年12月に公示された文部省令に対する抗議のため多くの在日清国留学生が帰国したいいわゆる「清国留学生取締規則」事件の影響のためである。316名のうち師範科に進学した学生が220名、このうち翌年に進級できた者193名であり、2年後に無事修了した者が182名ということである。入学後3年を経て残った学生が762名中182名で、約24パーセントであった。

この1908（明治41）年の師範本科の卒業式に先立って、理科教室で卒業生による実験と日本語による講話が行われた。その後の卒業式で高田学長は、危惧はあったものの「3年でも出来ぬことはあるまいと思ひました所が、其予期に違はずして大体に於いて優良なる結果を得、日本語を以て学問を修めると云ふことに至りましたのは、深く私の満足する所であります⁷⁾。」とっており、一応の評価を与えている。

1909（明治42）年8月、卒業式で青柳は前年に中国を訪問し、主要な人々と会談した結果中国側の教育設備も整いつつあり、清国留学生部が必ずしも当初のように必要ではなくなっている現状を考え、近未来において清国留学生部を閉じることになるだろうと話している⁸⁾。そして、1910（明治43）年7月の卒業式を最後に、清国留学生部はその役目を終えるのである。当時の中国人留学生のための教育機関の中で清国留学生部の特徴をあげるとしたら、学習者の派遣元である中国側の要望に徹底的に対応したことであろう。教育制度として掲げた速成は正も、最も必要とされていた教育制度の整備のための教師養成を中心にすえたことも、中国側の要望に対応したものであった。そして、速成を否定すると同時に中国人が日本語を学習することが結局は日中双方の親密さ、交流にとって欠かせないものであるという認識もあり、2～3年間は日本語教育をカリキュラムの軸の一つにしたのである。しかし、中国側の初等教育の教育環境が整ってきたとき、当初の役目は終わってしまった。つまるところ、中国の教育の肩代わりとしての役割を果たしたのである。

孫倩（2013）は、早稲田大学で学んだ卒業生 139 人の追跡調査をしているが、最も多いのが教育者で、その他政治家、革命家、法律専門家など多岐にわたり、しかも大きな功績を残した人物が多いことを紹介している。

日本語教育に関する資料はほとんど残されていないが、清国留学生部で日本語を担当した教師で現在記録があるのは、西村条蔵、富田才次、大宮貫三、浪岡茂輝、中村仲、竹中信似、土屋詮教、本田信教、土肥庸元、高橋協、後藤龍縁、金井保三、津田左右吉、須藤求馬の 14 人である。これらの履歴などについては吉岡（1994）を参照されたい。関連した日本語教材をあげておくと、清国留学生部の日本語教育を担当した金井保三の『日本俗語文典』（1901 年）・『日語指南』（1904 年）、清国留学生部の日本語教育のために作成した大宮貫三の『日語活法』（1907 年）、卒業生である葛祖蘭の『自修適用日語漢訳読本』（1919 年）、早稲田大学の卒業生である唐宝鏐・戢翼翬の『東語正規』（1900 年）などがある。

2.2 大正期の日本語教育

大学の日本語教育は明治期の清国留学生部が閉鎖されると同時に途絶えてしまい、留学生は在籍するものの日本語教育は行われなかった。再び日本語が科目に登場するのは大正期に入ってからである。大学史資料センターの『学科配当表』に日本語（日語）が現れるのは 1919（大正 8）年度から 1923（大正 12）年度までで、「日語」がある部分を抜き出すと以下の通りである。

大正 8 年度：専門部政治経済科	第 1 学年「日語」4	渡講師
専門部政治経済科	第 2 学年「日語」4	渡講師
高等予科第一部（政治経済学科）	第 1 学年「日語」4	渡講師
高等予科第二部（独法兼修）	第 1 学年「日語」4	渡講師
高等予科第二部（英法兼修）	第 1 学年「日語」4	渡講師
高等予科第三部（文学科）	第 1 学年「日語」4	渡講師
大正 9 年度：専門部政治経済科	第 1 学年「日語」4	渡講師
専門部政治経済科	第 2 学年「日語」4	渡講師
専門部政治経済科	第 3 学年「日語」4	菊池講師
高等予科第一部（政治経済学科）	第 1 学年「日語」4	上井講師
高等予科第二部（法学科独法兼修）	第 1 学年「日語」4	上井講師
高等予科第二部（法学科英法兼修）	第 1 学年「日語」4	上井講師
高等予科第三部（文学科）	第 1 学年「日語」4	上井講師
高等予科第四部（商科）	第 1 学年「日語」4	上井講師
高等予科第五部（理工科）	第 1 学年「日語」4	上井講師
大正 11 年度：専門部政治経済科	第 1 学年「日語」4	渡講師
専門部政治経済科	第 2 学年「日語」4	渡講師
専門部政治経済科	第 3 学年「日語」4	菊池講師
大正 12 年度：専門部政治経済科	第 1 学年「日語」4	渡講師
専門部政治経済科	第 2 学年「日語」4	渡講師
専門部政治経済科	第 3 学年「日語」4	菊池講師

「日語」がおかれているのは、専門部と高等予科だけであり、なぜか1921（大正10）年には「日語」はない。大学の専門部は、中学卒業生もしくはそれと同等の学力を有する者で、専門学を学ぼうとする者のために設けられ、高等予科は大学に入る前の準備を行う者のため、1年半を在学年限とし、3期に分けて中学卒業生もしくはそれと同等の学力を有する者を収容した。科目名が「日本語」ではなく「日語」となっているのが、中国人を対象とした科目だと思われる。5年間でなぜ1921（大正10）年だけ「日語」がおかれていないのかは不明であるが、『早稲田学報』の年1回発行される「早稲田報告」の1918（大正7）年から1924（大正13）年までを見ると、1920（大正9）年度（『早稲田学報』第310号）と1921（大正10）年度（『早稲田学報』第322号）の「学科課程」の「専門部第一政治経済科」の2年と3年に「日語」とあり、他の年度には見当たらない。『学科配当表』と違い、『早稲田学報』にはすべての教務関係の事項が載っているわけではないが、なお1921（大正10）年度に日本語科目がおかれていた可能性も捨てきれない。

『早稲田大学百年史4巻』の「教員就任および担当科目」によると、「日語」科目を担当した「上井」「菊池」「渡」は、「上井磯吉」と、「菊池三九郎」と、「渡俊治」となっている。渡俊二については、早稲田大学大学史資料センターに1913（大正2）年に記した履歴書が残されており、それを参考に履歴をたどると、1876（明治8）年東京に生まれる。1900（明治33）年より善隣書院で別科、支那語学校正科、研究科で学んだ。1902（明治35）年9月から1904（明治37）年11月まで中国直隸省保定府師範学堂教習となる。帰国し1905（明治38）年3月より早大で講師となり、「支那語」、「支那時文」を担当している。そして、同年9月に清国留学生部が開設されると、第24回予科（1905年度）と第26回普通科（1907年度）の「通訳」を担当している。1926（昭和1）年早稲田大学講師に嘱任、1932（昭和7）年早稲田大学高等師範部講師、1942（昭和17）年教授に嘱任されている。安藤彦太郎は第一高等学院文科に入学し、そこで中国語を習った渡について「国士的風格」をのぞかせ、文法について質問したところ「支那語に文法があるか!」と大喝されたが、わが子のように可愛がってもらったと懐かしんでいる⁹。渡は中国人のための日本語教材『速成日語輯要』を1934（昭和9）年に刊行している。第一編「聲音」で発音・文字、第二編「語法」で品詞ごとに文法の説明、第三編「会話」、第四編「談論」の4部構成になっており、日本語の例文には中国語の対訳があり、文法などの解説は中国語で書かれている。

菊池三九郎（1859年～1923年）は、東京専門学校英語政治学科を卒業し、後に早稲田大学教授、晩香と号す。1911（明治44）年に『日東華文』、1919（大正8）年『史記国字解、第3巻』と1927（昭和2）年に『管子上』を早稲田大学出版部から刊行している。『早稲田大学清国留学生部章程』には、渡などとともに講師に名を連ねているが、現在残されている資料には実際に担当した教師の中に名前は見当たらない。「日本語」以外に、「漢文学、漢文綱要、漢文読本実習」などを担当した。

上井磯吉は、1909（明治42）年早稲田大学高等師範部英語科卒業、中学校等の教諭を経て1918（大正7）年に早稲田大学の教師となり、1926（大正15）年教授。その後1950（昭和25）年に昭和女子大学教授となる¹⁰。早稲田大学では英語、英文講読、英米史などを担当している上井が中国人対象の「日語」を担当したことに疑問が残る。

大正期の早稲田大学専門部の中国人留学生の在籍数は、泉（1993）によると、1920（大

正 9) 年~1926 (大正 15) 年の各年度で、政治経済科が 25~70 人、法学科が 5~16 人、商科が 1~3 人となっている。大正期から昭和にかけて留学生が増加するのは 1935 (昭和 10) 年前後 (3005 名がピーク) であり、この 1919 (大正 8) 年~1923 (大正 12) 年の留学生の数はそれほど多くはない。現在の残された資料からだけではなぜ大学がこの期間に日本語科目を設置したのかは不明であり、今後の調査・研究を待ちたい。

2.3 昭和期の日本語教育

これまでの調査では、大学の『学科配当表』を見る限り、昭和に入ってから終戦まで、「日本語」もしくは「日語」の科目は見当たらない。その代わり、1935 (昭和 10) 年に大学のそばにある奉仕園に開校した早稲田国際学院 (以下学院と略す) がその役割を果たした。昭和に入ってから社会の主な出来事を見ていくと、1927 (昭和 2) 年に金融恐慌、1932 (昭和 7) 年には満州国建国宣言、翌年には国際連盟を脱退、日本は国際社会の中で孤立していく。その一方で、日本という「文化国」を世界、特に欧米諸国に対してどうアピールしていくかという働きかけが盛んに行われた。外務省文化事業部が 1939 (昭和 14) 年に刊行した『世界に伸び行く日本語』には、1934 (昭和 9) 年に国際文化振興会ができ、翌年外務省内にも国際文化事業を専門に管掌する機関として文化事業部第三課ができたこと、そして外務省が助成をしている日本語教育機関としては、1935 (昭和 10) 年創立の国際学友会と 1913 (大正 2) 年創立の日語文化学校をあげている。一方、為替相場に目を向けると、1929 (昭和 4) 年ニューヨークのウォール街に端を発した恐慌が世界に波及し、日本も深刻な影響を受ける。1931 (昭和 6) 年日本は金本位制から離脱し、円は暴落する。1931 (昭和 6) 年まで年平均 100 円が 40 ドル代後半を推移していたものが、翌年には 28.12 ドルになり¹¹、以降戦争突入まで 20 代が続くことになる。この円相場の下落が、海外からの留学生が大量に来日する大きな契機となるのである。アメリカなどに移民として渡っていた日系一世が、現地の学校に通い日本語が十分話せない自分の子供たちとのコミュニケーションが円滑にとれないこと、一世の保持している思想、特に日本の親子兄弟仲の良い家族制度の美点などが理解できず不満を持っていたこと、さらに二世が白人社会で就職などで差別を受けていたなどの理由で、多くの日系一世たちがその子弟を日本に送り日本語・日本文化を学ばせたいという気持ちを抱いていた¹²。その好機が円安であった。

早稲田国際学院が生まれたのは、こうした国内に日本語及び日本文化を普及しようとする社会的背景があり、円安で海外から来日しやすいという状況を背景にした 1935 (昭和 10) 年であった。開設の発端は校友で在米生活 40 年のブラジル国際貿易所長の茂木清吾が日系アメリカ人のための教育機関設置を進言したことであったと言う。これを受け、田中穂積総長、塩沢昌貞政治経済学部長、山本忠興理工学部長が相談して、開設してまる 5 年で閉鎖せざるを得なかった清国留学生部の轍を踏まないよう、アメリカ人だけを対象としないで世界各国からの留学生を受け入れること、大学の中の組織としないで学外の機関とすること、それには当時山本が理事長をしていたアメリカのパブティスト協会宣教師ベニンホフにより創立された施設である奉仕園が、キリスト教に対する圧迫が露骨で活動が困難になり始めた時期でもあり、奉仕園の教育活動の一環として行うことなどを決めた¹³。そして、学院の事実上の責任者として選ばれたのが、6 年間の米国留学から帰国したばかり

表4 早稲田国際学院の学科課程

科 目		予科	本科	
			1 年	2 年
国語	講演、文法、作文、書取、書方、会話	17	14	8
漢文	講読	0	2	4
英語	和文英訳、英文和訳	3	3	3
数学	算術、珠算、代数、幾何、三角	0	1	4
日本文化	概論、倫理、地理、歴史、音楽、見学、特別講義	5	5	6
武道	剣道、柔道、体操、	5	5	5
婦道	家事、裁縫、手芸、作法、生花、茶ノ湯	5	5	5

りの名取順一であった。名取は1935（昭和10）年4月から奉仕園の一室で献身的に開設準備を行い、9月に開校する。学生30人でのスタートであった。1937（昭和12）年から予科1年、本科2年とし3学期制とする。1940（昭和15）年の学院の入学募集のパンフレットによると、学科課程は表4のようになっている。武道、婦道は課外科目である。日本文化の中で日本歴史を担当したベニンホフのようにすべて英語で講義をする場合もあったが、できるだけ日本語でやるようにしたという¹⁴。予科1年の日本語初心者にとって、1週17時間というのは少ないように思えるが、全部履修しても30時間であり、そのうち課外科目に5時間とられているのが大きい。時代の反映と見るべきであろうか。ただ、多くが日系人なので簡単な会話などはできたというような背景があるのかもしれない。学院の役員及び教職員を見ると顧問として田中総長、塩沢政治経済学部長、寺尾法学部長、吉江文学部長、実業之日本社長・衆議院議員増田義一の6名、評議員は山本理工学部長以下、幹事、庶務課長、教務課長、商学部長、専門部の各学科長、専門学校長、第一・第二高等学院長など、大学の主だった役職者が顔をそろえている。院長は山本理工学部長、副院長兼主事は名取順一である。ただ名前だけ連ねている人もいたと思われるが、田中総長は外部に向かつては「早稲田国際学院は完全に早稲田大学の付属です」といつていた¹⁵し、入学式や卒業式には必ず出席していた。学院は、1940（昭和15）年に「皇紀二千六百年記念 教科書編纂事業」を企画した。『早稲田国際学院報』第19号に「教職員ヲ総動員シ、在学生及ビ卒業生ノ協力ヲ得……基準トナルベキ新教科書ヲ編纂シ、同時ニ右教材ニ関スル特殊研究論文ヲ公刊スルコトニヨリ、外国留学生教育ノ理想的誘掖ニ資シ、彼等ヲシテ日本文化ノ精髓ヲ体得セシムルト共ニ、他方皇国ノ精華ヲ発揚シテ、彼等ノ国家的使命タル日本ノ国際的地位ノ向上ニ邁進セント致シテ居リマス」とある。日本語・日本文化に関する模範的教科書作成には学院ばかりでなく大学の著名な教授陣が協力している。つまり学院のために大学全体で協力体制がとれる関係にあったということができるのである。そして、1943（昭和18）年4月、奉仕園が陸軍に接收される恐れが出てきたこともあって、早稲田大学に移管されることになった。学院が使用していた校舎は理工学部が使用することになり、学院は小さい校舎に移ることになった。こうして、奉仕園は大学のものとなり、学院は独立採算で組織上はあくまで独立した機関ではあるが、内外では大学の一機関として扱われていた。その意味で、早稲田国際学院は、大

学の肩代わりとして日本語教育を担ったといっているであろう。

当時外務省の助成を受け、諸外国の公的機関からの交換留学生の招致や南方特別留学生などを受け入れ日本語教育を行っていた国際学友会は、学院と開設、閉設が同じ年である。河路（2006）によると、国際学友会に保管されている学籍簿の原本を調査したところ、在籍した学生は389名にのぼり、記録に残されていない学習者も含めると、500名を超えるのではないかとしている。また、学生の出身国を数えると25か国にわたっている。学院が戦況の悪化にともなって閉鎖されるのは1945（昭和20）年3月であるが、学生は日系二世を中心に延べにして「千余名」、おそらく実数は7百人前後だったと思われる。学生の出身国を『早稲田国際学院報』で調べてみると、日本、中国、ビルマ、タイ、インドネシア、インド、ロシア、ドイツ、フィンランド、チェコスロバキア、オランダ、スイス、フランス、イタリア、イギリス、カナダ、アメリカ、メキシコ、ブラジル、アルゼンチン、チリ、オーストラリア、満州、アルメニア、リトアニア、ギリシャ、フィリピン、シンガポール、ジャバ、エストニア、ハンガリー、トルコ、セベス、ポーランド、オーストリアと35か国にのぼっている。学院は当時の日本語教育機関の中で、最も受け入れ学生数が多く、多様な出身国の学生を受け入れていたことがわかる。学院で中心的役割を果たした名取は大学の理工学部教授になり、学院長であった山本忠興とともに1953（昭和28）年創立の国際基督教大学の創立に関わり、相談の上大学の名称に「国際」をつける。そして、1963（昭和38）年に大学内に開設された国際部の部長も2期務める。「国際学院の国際が精神において二つに分かれ、一つは国際基督教大学の国際に、一つは国際部の国際に発展していった」と語っている¹⁶。

3. 戦後の早稲田大学の日本語教育

3.1 戦後の日本語教育の開始

戦後の日本語教育の開始について、『早稲田大学百年史 別巻Ⅱ』では以下のように記している。

語学教育研究所の日本語教育は昭和三十七年に発足した。早稲田大学の日本語教育は、昭和二十九年以来、それまで教務部所管の補習授業という形で行われていた。教室は三号館の半地下室であった。それが、研究所への昇格を機会に語学教育研究所へ移管されたのであった。留学生の数は、昭和二十六年に早稲田大学留学生規定が制定されて以来、年ごとに増加してきていたが、語学教育研究所に移管された後、飛躍的に増加して現在に至っている。（pp.975）

この記述は『語学教育研究所三十年史』とまったく同じであり、同書の奥付のページに「本史を作成するにあたり、『早稲田大学百年史』第三篇第八章語学教育研究所の一部を転載した」とある。また、『早稲田大学百年史 第五巻』にも「昭和29年以来教務部で行われていた学苑の外国人留学生に対する日本語教育」（pp.139）とあるように、早稲田大学の公式の刊行物では、戦後の日本語教育の開始は1954（昭和29）年とされている。今回こ

の戦後の開始時期について、早稲田大学大学史資料センターにある当時の様々な資料を調査したが、1954（昭和 29）年及びそれ以前には日本語教育関係の資料は全く見当たらなかった。日本語教育関連の資料が出てくるのは、1955（昭和 30）年からである。その資料は主に「国際交流関係資料」にある。

早稲田大学の日本語教育を見る前に、先ず戦後の国内の状況から見ておきたい。終戦と同時にそれまで活動していた国内の日本語教育機関は機能を停止したが、占領軍関係以外で日本語教育が最初に行われたのは、1946（昭和 21）年財団法人言語文化研究所を創立した長沼直兄が1948（昭和 23）年に開校した東京日本語学校でであった。その後、1949（昭和 24）年に神戸日本語学校開設、上智大学日本語集中講座開催、1950（昭和 25）年に京都日本語学校開設、1951（昭和 26）年には国際学友会が日本語クラスを再開し¹⁷て、1953（昭和 28）年にはインドネシア政府派遣の技術研修生 60 名が来日し、日本語教育を実施している¹⁸。大学では、1953（昭和 28）年に国際基督教大学で語学科日本語教育プログラムが始まっている。1954（昭和 29）年国費外国人留学生招致制度が発足し、東京外国語大学、大阪外国語大学に留学生別科が設置され、9 月から留学生が来日した。

こうした国内の背景の中で 1954（昭和 29）年 10 月に早稲田大学の総長に就任した大浜信泉は、「大学はその負託された社会的使命に照し、国際交流を重視すべきであるとの大学観と、国際性と門戸の開放性は早稲田大学の誇るべき伝統であるとの認識¹⁹」から、国際交流に関心を寄せていた。当時競争率が最も高く、日本の大学でも最も入学が狭き門の一つとなっていて、日本人すら入学が困難であるのに外国学生はなおさら入学は難しい。そのため特別の措置を講じない限り外国学生に対して門戸を閉ざしていることになるとし、1955（昭和 30）年に早稲田大学学則及び大学院規則に外国学生を「特別の銓衡を経て入学を許可することができる」と改正した²⁰のである（2 月 1 日施行）。外国学生特別選考は、書類による 1 次選考と、日本語の読解力、外国語及び志望学部で必要と認める教科の試験、面接及び身体検査が 2 次試験であった。この制度ができたばかりのため、この年は出願時期を 3 月末までとした。この制度の入学者数は、学部入学定員の 5 パーセントを、大学院は 10 パーセントを限度とした²¹。こうした大学の動きに対応するように、1955（昭和 30）年 3 月 23 日付の文部省調査局長から総長宛の「財団法人国際学友会の日本語クラス在学生の入学について」という文章が送られてくる。内容は国際学友会で現在日本語を学習している 4 名（タイ人 3 名、中国人 1 名）を早稲田大学に入学させてほしいというものである。同年 4 月 7 日の理事会で「外国人学生の日本語授業に関する件」が議題にあげられており、「授業実施方：19 名を 2 組に編成、1 年間授業。担任教員及び講師給：学内専任教員の兼任 10 時間、臨時講師担任 20 時間」、そのほか授業料などの具体的な見積もりなどが検討されている（大学史資料センター資料「昭和 30 年度理事会教員人事議題綴」、教務課）。そして、「日本語授業関係」の項目の資料に、大学の用箋に 6 月 6 日とした、オリエンテーションの進行を記したと思われるメモと時間割が残っている。挨拶、各講師の紹介、日本語コースの説明とあり、「鈴木先生より日本語教育に対する注意」、「課長より説明 授業開始について B 組 7 月から開始、A 組来週（月）から開始」となっている²²。表 5 は「外国学生日本語授業時間割」である。

表 5 昭和 30 年度外国学生日本語授業時間割

級	A 組 (日本語の A)						B 組 (日本語の B)		
文理	文			理			文・理		
時	1~2	2~3	3~4	1~2	2~3	3~4	1~2	2~3	3~4
月	A-3 (滝沢)	A-2 (外木)	〃 (〃)	/	A-2 (外木)	〃 (〃)	B-2 (高宮)	〃 (〃)	/
火	A-1 (辻村)	〃 (〃)	〃 (石丸)	A-1 (辻村)	〃 (〃)	〃 (石丸)	B-1 (鈴木)	〃 (〃)	〃 (〃)
水	A-1 (石丸)	A-2 (外木)	〃 (〃)	A-1 (石丸)	A-2 (外木)	〃 (〃)	B-2 (高宮)	〃 (〃)	/
木	A-3 (滝沢)	〃 (〃)	/	A-6 (井上)	〃 (〃)	/	B-1 (阪田)	〃 (〃)	〃 (〃)
金	/	/	/	A-5 (井上)	〃 (〃)	/	B-2 (高宮)	〃 (〃)	/
土	/	/	/	/	/	/	/	/	/
備考							備考		
A-1: 国語を教材とする。(文・理) …21 号館 305 教室							B-1: 21 号館 405 教室		
A-2: 一般社会を教材とする。(文・理) … 〃 〃							B-2: 〃 〃		
A-3: 日本史を教材とする。(文) … 〃 〃									
A-4: 時事問題を教材とする。(文) … (未開講)									
A-5: 数学を教材とする。(理) …21 号館 105 教室									
A-6: 理科を教材とする。(理) … 〃 〃									

A 組は日本語のレベルが高いと判定された学生のための上級クラスで、B 組は日本語能力が十分ではないと判定された学生のための中級のクラスである。専任教員兼任の国語を教材とする「辻村」は、敬語を専門とする国語学者で、後に語学教育研究所の所長を務めることになる辻村敏樹である。「石丸」は日本の近代文学を専門とする石丸久ではないかと思われるが確証はない。上級クラスは、文系と理系とに分け、それぞれに必要な専門の語彙・知識を学ばせる専門への橋渡しを目的としたカリキュラムであると考えられる。B 組を担当する「鈴木、阪田、高宮」は、鈴木忍、阪田雪子、高宮文子で、3 人とも国際学友会本属の日本語教師であり、高宮が 6 時間、鈴木と阪田は 3 時間ずつ担当している。

鈴木忍著『日本語教育の現場から』の略歴によると、鈴木は 1937 (昭和 12) 年早稲田大学専門部商科を卒業、翌年国際学友会で日本語教育を開始し、1941 (昭和 16) 年からタイのバンコク日本語学校教師、1943 (昭和 18) 年から同校校長を務める。そして、1945 (昭和 20) 年終戦により帰国し、1951 (昭和 24) 年から再び国際学友会で日本語教育に従事している。「昭和 30 年 6 月～30 年 12 月 早稲田大学留学生補習科講師を兼務」とあるのがこの時の経歴である。阪田雪子が最初に日本語教育を経験したのは 1952 (昭和 27)

年国際学友会でのことであった²³。後東京外国語大学の教授となり、1966（昭和 41）年から非常勤講師として再び早稲田に出講して日本語教育を行った²⁴。学生は A 組が 11 人で、B 組が 13 人の計 24 名である。国籍は香港 14 名、タイ 4 名、米国 3 名、韓国、台湾、フィリピン各 1 名である。文部省より依頼のあった 4 名の留学生の国際学友会での日本語教育歴は、2 か月から 1 年 9 か月と幅があり、国際学友会の在籍クラスは中級から上級後期クラスであった。このうち 2 名が B 組に 1 名が A 組に属し、1 名は日本語のクラスに登録していなかった。10 月 20 日に鈴木、阪田、高宮の 3 名が連記して、B 組の学生のうちの 1 名の成績を大学宛に提出したものが残されている。表現力、理解力、文法知識、漢字知識の 4 項目でそれぞれ 100 点満点で点を出し、それを平均したものを評価としている。このほか、大学史資料センターの「昭和 30 年度外国学生に関する資料」には、日付は記されていない大学用箋にメモが何枚か残されている。「補習コースについて 本大学に補習コースをおくとすれば各学部別にやるか、本部でまとめてやるか」「土を除く毎日一時~四時頃。授業料の問題は再検討」「講師の問題 外国学生の第二外国語について再検討」「時間 十五時間とする 不足分は夏季学期に日本語教育をやる」などがメモされている。恐らく本部の教務部が召集した委員会の発言内容を事務方がメモしたものと思われるが、初めて行われる外国学生のための日本語補習コースの実施をどうするかを検討しながら案を練っていったものと思われる。もし前年から既に日本語コースが開始されていれば、このような事項の検討・メモはないはずである。

早稲田大学を進学先として希望した 4 名について国際学友会の主務官庁である外務省から文部省に依頼があり、先述の文章が総長宛に送られてきた。当然事前に打診があり、受け入れなどについての検討は教務部中心になされたはずであるが、「昭和 30 年度大学学部外国学生入学試験要項」「外国学生入学案内」などの案には、第 2 次選考の結果日本語の必要な学生には補習コースとして日本語教育を半年乃至 1 年のコースとして取り扱うとしており、1955（昭和 30）年度から日本語コースの開始は当然検討されていたであろう。したがって、既に 1955（昭和 30）年には外国学生の入学が見込まれており、そのために日本語教育コースの開始は前提となっていたはずであり、文部省の依頼もスムーズに受けたと考えられる。ところが、大学には日本語教育の専門家はいなかった。そこで、入学する予定の留学生の教育を行っていてその留学生のこともよくわかっている教師に担当してもらえば都合がよいということから、国際学友会の 3 名の教師に出講を依頼したものであろう。戦後の早稲田大学の日本語教育は 1955（昭和 30）年から始まったと考えて間違いあるまい。

3.2 語学教育研究所から日本語センターへ

1955（昭和 30）年から教務部所管の補習授業として、初年度学生 24 名でスタートした日本語教育であるが、1962（昭和 37）年に、語学教育研究所の発足と同時に移管されることになった。語学教育研究所に移管した当時の日本語クラスの受講者、授業時間、教員は、表 6 のとおりである。『早稲田大学百年史 別巻Ⅱ』の表（pp.976）に、大学の外事課の資料である「外国人留学生に関する統計」を加えて作成したものである。1963（昭和 38）年から日本語受講生が増えているが、これは大学全体の受け入れ留学生の増加に比例

表 6 外国学生日本語受講生（1962～1966 年）

年度	受講者数	授業時間数（延数）		担当教員数	留学生数
		前期	後期		
1962（昭和 37）年	59	92	92	8	281
1963（〃 38）年	118	108	92	11	358
1964（〃 39）年	206	128	128	15	420
1965（〃 40）年	246	144	144	14	474
1966（〃 41）年	289	162	182	17	510

したものであることがわかる。受講生の出身国は、初めは台湾が最も多く、そのほかは東南アジア諸国が中心であったが、その後韓国、香港、米国、欧州諸国、大洋州、中南米、中東、アフリカと世界各地域に及ぶようになった。『語学教育研究所三十年史』によると、日本語教育を専門とする専任教員が最初に就任したのは 1963（昭和 38）年で、木村宗男、田村すず子、永保澄雄の 3 人であった。それ以前の担当については、1960（昭和 35）年から木村宗男が教務課非常勤嘱託として日本語を教え始めていたが、その時は秋永一枝、永保澄雄、永保君江の 4 名で分担したという²⁵。その後、徐々に専任教員も充実していき、語学教育研究所から日本語部門が分離独立する 1987（昭和 62）年度の在職日本語担当専任教員は 8 名となった。1963（昭和 38）年度から学部・大学院に在籍する留学生以外の外国人を対象とする「日本語専修コース」が設けられ、その翌年度からは、外国人で日本語または日本語教育を専攻する者、あるいはより深く日本語を学ぼうとする者を対象に「日本語研修コース」が設けられた。後者は大学院文学研究科に入学を希望する者への予備教育的な役割を果たし、自国で日本語を専攻した者や、既に日本語を教えたりしている研究員などが受講し、外国人日本語教師の養成や再教育に貢献した²⁶。日本語教師養成コースなどまだそれほど多くない当時としては貴重なコースであった。

また、1963（昭和 38）年 9 月に開設された国際部は、日本語科目が必修となっており、国際部の日本語教育も語学教育研究所が担当した。国際部は日本の学期制度と異なり、独自のカリキュラムで行われていたため、語学教育研究所の授業が休みになった時でも国際部だけは授業があるなど、時間割を組んだり学内の他箇所と掛け持ちをしたりする教員にとっては、大変であった。1969（昭和 44）年ごろ大学紛争時、学生に封鎖されて校内に入らなかったとき、アメリカの大学での単位認定の問題があるため休講にするわけにはいかず、急遽飯田橋付近の教会を借りて何日か日本語の授業をしたことを筆者は今でも思い出す。学内で二つの学期編成の中で動くという不便があったものの、大学の日本語教育は語学教育研究所ですべて統括をするという方針を大学本部が採用したことは、非常に重要なことであり、卓見であった。

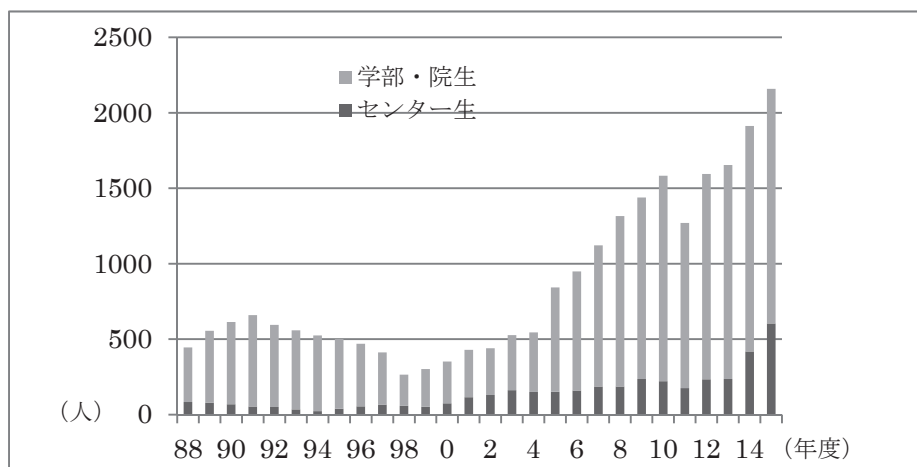
語学教育研究所の日本語部門は、戦後日本語教育関係の講習会や専門の研究誌の刊行がほとんど見られなかった時、1964（昭和 39）年から 1986（昭和 61）年まで「日本語教育公開講座」（当初は「日本語教育講習会」であったが、1968（昭和 43）年から「日本語教育公開講座」と改めた）を開催し、その講座の内容を『講座日本語教育』に発表した。1965（昭和 40）年に第 1 分冊を刊行して以来、2006 年（平成 18）の第 42 分冊まで続いた。ま

た、2001（平成 13）年大学院日本語教育研究科を開設し、その教育・研究活動が国内外の日本語教育関係者に大きな刺激を与えたことも見逃すことができないであろう。

1980年代は日本語教育の大きな転換期であり、膨張期であった。そのきっかけは、1983（昭和 58）年に発表された「21 世紀への留学生政策の展開について」（留学生受入 10 万人計画）であった。21 世紀までに当時 1 万人しかいなかった留学生を 10 万人にしようという政策である。翌年すぐに第 1 回日本語能力試験が実施され、法務省入国管理局では各種学校などの就学入国手続きの簡素化が行われた。その翌年には筑波大学と東京外国語大学に日本語教員養成のための主専攻課程が設置された。国内の日本語学習者数も、1975（昭和 50）年が 10,429 人、1980（昭和 55）年が 20,633 人、1985（昭和 60）年が 35,335 人というように急激な増加を見た。こうした状況に対応するため、早稲田大学でも 1986（昭和 61）年に日本語問題検討委員会の設置や、語学教育研究所全体で、あるいは全学的なレベルで様々な観点から検討が行われ、大学の日本語教育のさらなる発展のために、語学教育研究所から日本語部門を独立させることが決定された。

1988（昭和 63）年 4 月、日本語研究教育センター（略称日本語センター、2006（平成 18）年に日本語教育研究センターに名称変更）が発足した。当初は日本語研修課程、日本語専修課程がおかれたが、2 年後の 1990（平成 2）年に正式に別科日本語専修課程が設置された。学部や大学院の留学生の日本語教育だけでなく、海外の種々の機関からの受け入れにも活発に動き始める。1989（平成 1）年には韓国の高麗大学夏季日本語講座を開始、1995（平成 7）年には短期留学推進制度による交換留学生受け入れ開始、1996（平成 8）年にはサウス・カロライナ大学国際経営大学院と学生受け入れに伴う箇所間提携、1999（平成 11）年には早稲田－オレゴンプログラムの夏期日本語講座開始、2004（平成 16）年には早稲田エデュケーションタイランドからの別科日本語専修課程への学生受け入れ開始、2006（平成 18）年には ETP-J（Executive Training Programme）を開始、2007（平成 19）年には頂新国際集団から別科日本語専修課程への受け入れ開始などである。表 7 は日本語センターの日本語講座受講生数を示したものである。1998（平成 10）年度の 265 名

表 7 日本語受講生数の推移（各年度の春学期）



が最低であり、以降増加に転じて、2000（平成 12）年度 352 名、2010（平成 22）年度 1,582 名となり、2015（平成 27）年度は 2,159 人で最多となっている。この推移は大学全体の留学生数の推移とほぼ対応している。2015（平成 27）年度春学期の受講生の所属の内訳は、日本語センター 604 名、学部学生 1,290 名、大学院生 265 名となっている。出身の地域・国別に見ると、広く世界各国 80 にのぼっている。1 位が中国 659 名、2 位が韓国 299 名、3 位が台湾 248 名である。2015（平成 27）年現在、早稲田大学の留学生受け入れ数は 4,306 名で、国内の大学では首位を占めている。

1998（平成 10）年度から別科日本語専修課程ではカリキュラムの大幅な改編を行った。それまではクラス編成を総合的な日本語能力で判定し、原則として初級、中級、上級、研修のレベル別に分けていた。しかし、漢字圏の学生が読み書きの技能には高い能力があっても、会話や聴解能力はそれほどでもないとか、日系の学生で会話は問題ないが、読み書きの能力がかなり低いというように、個々の持っている日本語能力の技能などに差があるという学生が目立ち始めた。これまではプレイスメントテストでそれを平均化してレベルのクラスを決めていたが、この問題に対処するため、レベルを 8 段階に分けた。レベル 1 は日本語のゼロスタート、2 はすこしだけ学習した初級の中途レベル、3 は初中級、4 と 5 は中級、6 と 7 は上級で、8 は超上級である。レベル 1 と 2 は「総合」クラスで、毎日メインテキストを使って 4 技能などを総合的に学習する。レベル 3 以上は、月曜日は聴解、火曜日が読解、水曜日が文章表現、木曜日が口頭表現、金曜日はプロジェクトワークなど各技能にまたがった総合的な学習活動を行う。そのほか文法は曜日を分散させてクラスを設置し、発音、漢字のクラスも複数設置し、随意に履修できるようにした。8 レベルには、技能別のクラスのほか、社会、生活、文学、歴史などの日本事情や、音声、文法、敬語表現などの日本語研究科目も設置された。学生は自分のそれぞれの技能のレベル、また自分の興味などに合わせ登録をして履修するのである。この技能別・レベル別コースの導入の大きな問題は各技能ごとの信頼性の高い、しかもあまり時間をとらないプレイスメントテストの開発であり、2007（平成 19）年度から WEB プレイスメントテストが実施されている。カリキュラムも試行錯誤を重ね改めながら、2006（平成 18）年度から「テーマ科目」を設置した。これは日本語や日本文化・社会に関するテーマを設定し、それらの学習を通じて、日本語を習得する科目であり、「会話」や「読解」などの技能の養成より、学習活動をより広く展開させようというタイプの科目である。初年度の開講科目は「自分史を書く」「外国人作家の日本文学」「日本社会を討論する」など半期ずつそれぞれ 30 が開講された。2015（平成 27）年の科目のカテゴリーを大別すると、初級から中級の学習者を対象とし、標準化されたシラバスと教材によって 4 技能をバランスよく学ぶことを目指す「総合科目群」と、担当講師が独自にテーマを設定する「テーマ科目」の二つが柱になっている。いろいろな科目が全部で 382 設置されており、190 名の教師がこれらを担当している。大規模な日本語教育、特に多種多様な科目の設置が早稲田大学の日本語教育の特徴の一つをなしている。学習者がこれらの科目から主体的に自分の考えで科目を選び学ぶことができるのも特徴の一つといえるであろう。

戦後の留学生 10 万人受け入れ構想発表以降の留学生の大量の来日を除けば、戦前来日留学生数のピークは二つあり、一つが明治期の清国留学生部開設の時期であり、二つ目が

1935（昭和 10）年前後である。先に見た通り、早稲田大学はどちらの時期にも、そして戦後早い時期から今日まで、日本語教育の需要にこたえて、正味 80 年間、国内でも有数の大規模な日本語教育を行ってきた。学習者の数が多いこと、非常に多数の地域・国から学習者が来ていること、さらに設置科目数やバリエーションの豊富さなどの「多様性」が早稲田大学の日本語教育の特徴だと言えるかもしれない。そして、紀（2015）が戦前のある時期の早稲田大学及び早稲田界限を「さまざまなイデオロギー・言論を許容できる早稲田界限が留学生・知識人の出会いの場として、東アジア人留学生に多様なアジアを語り合う空間を提供していた」²⁷ というように、その多様性はそれぞれの時代にそれぞれの人々によって、一つの社会を創出し共有していたと言えるのではないかと思う。

4. 早稲田大学の日本語教育のこれまでとこれから

早稲田大学が日本語教育の分野でこれまでに果たした役割は決して小さくはないと思われるが、同時にこれまでの歴史を振り返った時、受け止めなければならない課題もあることを忘れてはならないだろう。明治期と戦前の昭和期の事例を取り上げてみたい。

1905（明治 38）年に開校した清国留学生部は 9 月 11 日に始業式を行った。その年 12 月 4 日にいわゆる文部省令の「清国留学生取締規則」に抗議するため、中国人留学生による一斉休校が行われた。留学生の革命運動の取締を要請した清国政府の意を受けて、日本の文部省が留学生を受け入れている各大学に通達したものを大学が掲示した。それを見た留学生が反発して、一斉休校することを決議し、ストライキに入ったものである。そして、多くの学生が日本政府や大学の姿勢に失望し、革命運動に加わるために帰国を始めたのである。早稲田大学ではこれに対して高田学監が 12 月 11 日に「今回ノ紛擾ハ余ノ最モ遺憾トスル所ナリ、コノ事ヤ当面文部省ニ対スル問題ニシテ直接我早稲田大学ニ関スルモノニ非ス」とし、「今回ノ事タル留学生諸子ノ誤解ニ基クコト少カラズ。文部省ノ省令ナルモノ其内容ノ当否ハ暫ク措キ、大体ニ於テ其本意ノアル所ヲ察スルニ、寧ロ留学生諸子ヲ保護スルノ趣旨」であるとして、学業に戻るよう訓示した²⁸。しかし、事態は一向におさまらず復学どころか学業を断念して帰国をする学生が続いた。この時、集団帰国は清国政府により同盟会員が一挙に検挙される恐れがあるため得策ではないとの孫文の打電があり、集団帰国はおさまったという²⁹。先に見たように清国留学生部では 762 名の留学生が「清国留学生取締規則」事件を経た後、半分以下の 316 名に減っていた。当時の清国の留学生は複数の大学に籍をおいたり気軽に転校することが多かったものの、この減少は大きすぎる。この時大学は、「清国留学生取締規則」は「文部省の問題」であって早稲田の問題ではなく、「留学生諸子の誤解に基づくこと」であるとして、一斉休校した学生の意中を聞くことも、その考えを正面から受け止め誠意をもって向き合おうとすることもしなかった。学生から見れば批判すべき矛先は清国政府であり、それを支持する日本政府ではあっても、本来信頼関係を基本にして成り立っているはずの教育者・大学から受けた失望は大きかったと推察される。さねとう・細野（1975）は、清国留学生部の開設は日本の政府・軍部の中国に対する働きかけの動機と同じで、大隈重信の持説である「支那保全」論の延長にあること、その教育の目的は「留日学生の利益よりも清国政府の利益を図り、さらにそれよりも日本

の国益を優先させる教育」だったと指摘している³⁰が、大学は一人一人の学生の顔を見ないで、文部省及びその後ろにある中国政府（いわばスポンサー）を見て対応したと言われても仕方がないであろう。さねとう・細野（1975）は、卒業時の記念帳である『鴻跡帳』に、もし大隈重信が元帥となって、高田学監、青柳主事などを引き連れ来攻したら、これを迎え討つという内容の文章を記しているものがあることを紹介している³¹が、少なくとも一部の学生にとっては、大学の教育に疑いの目が向けられており、信頼関係が結ばれていなかったと見ることができる。自国の利益を前提にしたような教育を実施しても実りのある教育はできないということを自戒としなければいけないであろう。

早稲田国際学院では、先述したように 1940（昭和 15）年に「皇紀二千六百年記念 教科書編纂事業」を企画し、2 年後までに 24 冊の教科書ができたことを報告している³²。その中の 1 冊で、名取順一が担当した『日系二世の思想と日本精神』に次のような 1 文がある。

道義の国、皇国日本の演ずべき神より与へられし悲壮な運命、世界的使命、世界文明への貢献は何か、世界の平和、人類の福祉を増進する最大最深の方法は東亜の盟主日本が先導となり、東洋に新秩序を建設し、有色人種を解放せねばならぬ。その指導原理こそ日本精神即犠牲愛である。（中略）北西よりの共産主義の赤化、西南よりの英仏資本主義の侵略、この二大暴力より支那を開放する光輝ある聖戦が日支事変である。（pp.5）

ここには中国の意向を無視して日本にとって都合のいい一方的な論理の展開が見られる。当時の社会思潮を反映したものであり、これも日本の国益に沿った内容であるということができる。こうした教科書によって教育を受けた学院の学生がどのような考えを持っていたのか。1941（昭和 16）年 3 月の学院の『学生作文集』に以下のような作文が載っている。

私はアメリカに居た時日本と支那との事変を新聞で読んだり、ラヂオで聞いたりしました。学校でもいろいろのお話がありました。アメリカの新聞には日本が負けてゐる事ばかりを書いてありました。アメリカの人々は支那の方に味方して、金を送ったりその他いろいろな事をして支那にかせいをします。アメリカの日本人は、又日本のためにいろいろな事をします。私たちは日本の兵隊さんにいもんぶくろをつくって送りました。支那は早く目をさまさなければなりません。早く平和になって、日本と一しょに仲よくしなければなりません。外国からお金をもらって戦争を続けたりすれば、人民を苦しめるばかりです。私は初めて日本に来て日支事変のほんたうのことがわかりました。（緒方愛子「日支事変を語る」 pp.44）

ここには、「日本に来て日支事変の本当のことがわかった」というように、教師の教をそのまま受け止めている学生の姿がある。しかし、学院には多くが日系とはいえ中国から来た学生がいることを考えると、教師や学習者みんなにとってあまり居心地のいい学習環境の場となっていたとはいえないであろう。一方で、1939（昭和 14）年晩夏に学院に入

学するためアメリカから来日したメリー・キモトは、時々英語の勉強に来る日本人の寮生との言い争いについて、1940（昭和15）年3月9日の母国の友人に出した手紙で次のように記している³³。

英会話を習いたいというので「武士道」を話題に取りあげ、中国での戦争へと話を進め、男とは何かについて語り合いました。彼は東洋における神聖な大義が日本にある、という宣伝内容を頭から信じ込む類の日本人です。日本には中国を助け教育し導く使命と義務がある、と彼は言います。これは神聖な大義であり侵略ではないと言うの。まったく頑迷な男！日本は侵略者で中国の女性や子供を爆撃していると私が反論すると、彼はかんしゃくを起こしました。

ここに見られるメリー・キモトのように、与えられた情報が正しいかどうかを客観的に判断し、冷静に現実を見ている学生もいたのである。このようなメリー・キモトにとって学院での日々の授業は到底満足いくものではなかったであろう。学院には作文集がいくつか残っているが、この手紙で書いたような内容の作文などは見られない。当時が厳しい監視体制下にあった故でもあろうが、自己の真情や考えをありのままに表現できないという教育の場となっていた。

早稲田大学の歴史から汲み取り、今後の日本語教育に生かすものがあるとしたら、学習者一人一人が尊重され、お互いを思いやり、自分の思いや考えを自由に表現できる居心地のいい実践の場を作ることであろう。また、学院の例で見たように、たとえ教師が誠実に学習者に向き合おうとする姿勢があったとしても、時の国策に沿った他者を抑圧したり犠牲を強いるような政策を認める教育をすれば、学習者にとって不幸なことであると言わざるを得ない。それを防ぐためには、教師が一方的に知識や技能を授けるという方法ではなく、学習者自らが主体性を持って考え、判断し、表現し、理解し合うような実践の方法を考えることが重要になるであろう。さらに、日本語を通して他者とつながり、社会とつながるために日本語教育があるのだとすれば、国や組織などの立場を優先するのではなく、ともに住みやすい社会にするために貢献することを視野におくことが必要になってくる。だとすれば、今後私たちがどのような社会を目指すのか、そのような社会に貢献する日本語教育の在り方とはどのようなものかが重要な視点になってくるであろう。同時に、我々は過去の日本語教育に常に向き合い、自問し、今後の在り方を考えていく指針にすべきことを忘れてはいけないと思う。

注

- 1 さねとう・細野（1975）は「早稲田大学における中国留学生教育」で、日本への中国に対する留学生派遣の勧誘については、政治的側面と軍事的側面があったとしている。
- 2 檜皮（2015）参照
- 3 『早稲田学報』第32号1899年10月 pp.39 及びさねとうけいしゅう（1968）
- 4 『早稲田学報』第122号1905年9月 pp.2
- 5 高田早苗（1927）『半峰昔ばなし』早稲田大学出版部 pp.418～419

- 6 『廿五年紀年早稲田大学創業録』 pp.73～74。『早稲田学報』第122号1905年9月 pp.12-13 でも同様の主旨を述べている。
- 7 『早稲田学報』第162号1908年8月 pp.25
- 8 『早稲田学報』第174号1903年8月 pp.11
- 9 安藤（1997）pp.8
- 10 『学苑—上井磯吉追悼号—』第347号1968年11月
- 11 日本銀行調査局（1991）『本邦経済統計第8巻』クレス出版 pp.31 による。
- 12 吉岡（1998）参照
- 13 「早稲田国際学院ならびに経営工学部設立計画」 pp.161 及び『山本忠興伝』 pp.124-125
- 14 注13の pp.166
- 15 注13の pp.166
- 16 注13の pp.169
- 17 各機関の日本語教育開始時期については、木村宗男（1991）『講座日本語と日本語教育第15巻日本語教育の歴史』の「日本語教育史年表」を参考にした。
- 18 国際学友会（1986）pp.24
- 19 大浜（1975）pp.1
- 20 『早稲田学報』第649号1955年4月 pp.68-73
- 21 『早稲田大学百年史第五巻』 pp.100～101
- 22 早稲田大学大学史資料センター保管の資料「昭和30年4月外国人学生の日本語授業」による。
- 23 阪田（1981）pp.145
- 24 早稲田大学大学史資料センター（2002）pp.48
- 25 木村（2000）pp.IV
- 26 『早稲田大学百年史別巻Ⅱ』 pp.976～978
- 27 紀（2015） pp.73
- 28 『早稲田学報』第128号1906年1月 pp.61
- 29 呉玉章『辛亥革命』pp.80～81を出典とするが、ここでは『稿本早稲田大学百年史第二巻上』pp.189による
- 30 注1の pp.52～53
- 31 注1の pp.53にこの話を紹介している
- 32 『早稲田国際学院報』第24号1942年2月
- 33 『ミエへの手紙』 pp.133～134

参考文献

- 安藤彦太郎（1997）『中国語と近代日本』岩波書店
- 泉正人（1993）「一九二〇—四〇年の留日学生の受入れ—早稲田大学の場合—」『早稲田大学史紀要』第25号 早稲田大学大学史編集所
- 大浜信泉（1975）「大学と国際交流」『早稲田フォーラム』第8号
- 外務省文化事業部（1939）『世界に伸び行く日本語』外務省文化事業部
- 河路由佳（2006）『非漢字圏留学生のための日本語学校の誕生』港の人
- 河路由佳（2011）『日本語教育と戦争—「国際文化事業」の理想と変容—』新曜社
- 紀旭峰（2015）「戦前期早稲田大学のアジア人留学生の軌跡—中国人と台湾人留学生数の動向を中心に」『留学生の早稲田』
- 木村宗男（2000）「足あと」『日本語教育史論考—木村宗男先生米寿記念論集—』凡人社
- 国際学友会（1986）『国際学友会50年史』国際学友会年史編集委員会
- さねとうけいしゅう（1968）「中国人早大留学小史」『東洋文学研究』第16号 早稲田大学東洋文学会
- さねとうけいしゅう（1981）『増補版 中国人日本留学史』くろしお出版
- さねとうけいしゅう・細野浩二（1975）「早稲田大学における中国留学生教育」『早稲田フォーラム』

第8号 早稲田大学出版部

阪田雪子 (1981) 「鈴木忍先生の思い出」『日本語教育の現場から』国際学友会

昭和五十五年十月座談会 (1981) 「早稲田国際学院ならびに経営工学部設立計画」『早稲田大学史紀要』

第14号 早稲田大学大学史編集所

鈴木忍 (1981) 『日本語教育の現場から』国際学友会

孫倩 (2013) 「早稲田大学における清国人留学生」『ソシオサイエンス』第19号 早稲田大学大学院社会科学部

高木理久夫・森美由紀 (2015) 「早稲田の清国留学生－『早稲田大学中国留学生同窓録』の記録から－」『早稲田大学図書館紀要』第62号

名取順一 (1939) 『日系二世の思想と日本精神』早稲田国際学院

檜皮瑞樹 (2015) 「一八八四年の東京専門学校朝鮮人留学生に関する研究ノート」『早稲田大学史紀要』第46号

メリー・キモト・トミタ (1999) 『ミエへの手紙』朝日新聞社

山本忠興博士伝記刊行会 (1953) 『山本忠興伝』山本忠興博士伝記刊行会

吉岡英幸 (1994) 「早稲田大学清国留学生部－そのカリキュラムと日本語教師－」『講座日本語教育』第29分冊 早稲田大学日本語研究教育センター

吉岡英幸 (1998) 「早稲田国際学院の日本語教育」『早稲田大学日本語研究教育センター紀要』第11号 早稲田大学日本語研究教育センター

李成市・劉傑 (2015) 『留学生の早稲田－近代日本の知の接触領域』早稲田大学出版部

早稲田学会 (1905) 『早稲田学報』第120号 明治38年7月

早稲田国際学院 (1940) 『早稲田国際学院報』第19号 早稲田国際学院

早稲田国際学院 (1942) 『早稲田国際学院報』第24号 早稲田国際学院

早稲田国際学院 (1941) 『学生作文集』早稲田国際学院

早稲田大学編輯部 (1907) 『廿五年紀年早稲田大学創業録』早稲田大学出版部

早稲田大学大学史資料センター (2002) 『早稲田大学教員就退任および担当科目』早稲田大学大学史資料センター

早稲田大学大学史編集所 (1976) 『稿本早稲田大学百年史第二巻上』早稲田大学出版部

早稲田大学大学史編集所 (1981) 『早稲田大学百年史第二巻』早稲田大学出版部

早稲田大学大学史編集所 (1989) 『早稲田大学百年史別巻Ⅱ』早稲田大学出版部

早稲田大学大学史編集所 (1997) 『早稲田大学百年第五巻』早稲田大学出版部

(よしおか ひでゆき 早稲田大学名誉教授)